

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は、第29期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ■当ファンドの仕組みは次の通りです。


商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月29日から2026年6月10日まで	
運用方針	<p>「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li> <li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。</li> <li>●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>●組入外資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li> <li>●FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li> <li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li> </ul>	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</li> <li>●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</li> <li>●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</li> </ul>	

## ■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	500円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPOINGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

## フィデリティ・日本・アジア成長株投信

フィデリティ投信株式会社



## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期 (2018年12月10日)	10,350	100	△11.2	29,336	△11.9	97.6	—	4,958
26期 (2019年6月10日)	9,902	0	△4.3	29,905	1.9	94.0	—	4,533
27期 (2019年12月10日)	10,696	250	10.5	32,366	8.2	95.9	—	4,570
28期 (2020年6月10日)	10,356	0	△3.2	32,076	△0.9	98.3	—	4,106
29期 (2020年12月10日)	11,491	500	15.8	37,630	17.3	97.2	—	4,251

※ベンチマーク：MSCI ACパシフィック・インデックス\* (税引前配当金込/円ベース)。

\*MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注4) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

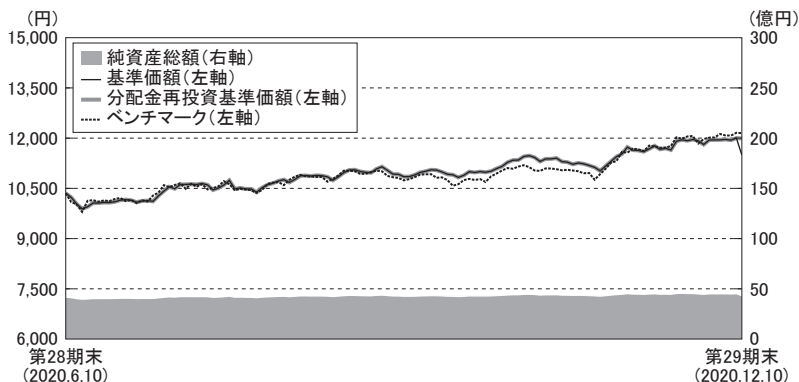
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年6月10日	円	%		%	%	%
	10,356	—	32,076	—	98.3	—
6月末	10,122	△2.3	31,415	△2.1	96.3	—
7月末	10,384	0.3	32,107	0.1	95.3	—
8月末	10,979	6.0	33,872	5.6	97.7	—
9月末	10,975	6.0	33,299	3.8	96.8	—
10月末	11,128	7.5	33,321	3.9	97.2	—
11月末	11,919	15.1	36,671	14.3	97.6	—
(期末) 2020年12月10日	11,991	15.8	37,630	17.3	97.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移



第29期首: 10,356円

第29期末: 11,491円(既払分配金500円)

騰落率: 15.8%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年6月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

- \* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- \* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI AC/パシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+15.8%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことが、ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

#### <プラス要因>

- ・ 経済回復への期待や新型コロナウイルス感染症の治療薬およびワクチン開発を巡り、楽観的な見方が広がったこと
- ・ 韓国、シンガポールにおける銘柄選択が奏功したこと

#### <マイナス要因>

- ・ 11月の株価上昇から利益確定売りが優勢となったこと
- ・ 過剰な流動性供給を背景に上昇した銘柄を保有していなかったこと

## ●投資環境

### 【日本株式市場】

当期の日本株は、新型コロナウイルスの感染第2波が懸念される中で始まり、世界で新規感染者数の拡大が続いていることが重石となって、しばらく一進一退の推移が続きました。しかし米中対立の激化懸念などから7月末に下値を付けた後は、新型コロナウイルスのワクチン開発ならびに経済正常化に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなり、再び上昇基調を辿りました。欧米における新型コロナの感染再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月はやや弱含みの推移となりましたが、11月に入ってから米大統領選を通過して政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナのワクチン開発進展による安心感などを背景として、力強く急伸して期を終えました。

### 【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は上昇し、MSCI ACパシフィック・インデックスの騰落率でプラスとなりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の見通しに不透明感が強まったものの、各国政府および中央銀行が経済対策や金融緩和策を継続的に講じ、流動性供給が高まったことなどが株式市場上昇の一因となりました。期末にかけては、米大統領選挙で民主党のバイデン前副大統領の勝利が確実となり、国際協調路線への転換に対する期待が高まったことや、開発中の新型コロナウイルス感染症のワクチンに高い有効性が示されたことで経済活動再開に向けたペースが予想を上回るとの楽観的な見方が強まりました。一方で、米中間の緊張は緩和の兆しが見えない状況が続きました。こうした状況の下、アジア太平洋のほぼすべての国・地域の株式市場は上昇しました。中国は引き続き経済回復が市場をけん引した他、韓国は半導体メモリーの需要が好調だったことに加え金融緩和の流れを背景に上昇しました。台湾は海外投資家からの資金が半導体関連銘柄に流入し、上昇しました。オーストラリアは11月に金融関連銘柄が上昇したのに続き、経済刺激策が国内消費を下支えするとの期待感から上昇しました。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。

当期の地域構成をベンチマークと比べると、日本、中国、香港などの組入れ比率が高めに、韓国、マレーシア、台湾などの組入れ比率が低めとなりました。

また、当期の業種構成をベンチマークと比べると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、メディア・娯楽、商業・専門サービスなどの組入れ比率が高めに、銀行、素材、食品・飲料・タバコなどの組入れ比率が低めとなりました。

これらの構成は地域配分や業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果です。

( \* 業種はMSCI/S&P GICSに準じて表示しています。 )

### 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	15.0%
2	銀行	10.4
3	資本財	9.2
4	小売	9.0
5	ヘルスケア機器・サービス	6.1
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
7	商業・専門サービス	6.0
8	自動車・自動車部品	5.6
9	半導体・半導体製造装置	4.9
10	食品・飲料・タバコ	4.4



当期末

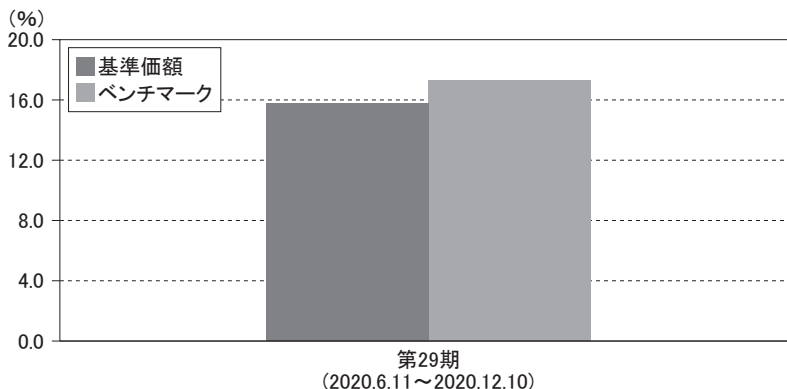
	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	13.3%
2	小売	8.9
3	資本財	8.6
4	メディア・娯楽	8.4
5	半導体・半導体製造装置	7.3
6	銀行	5.8
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.0
8	素材	4.7
9	自動車・自動車部品	4.6
10	不動産	4.0

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

### 当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+17.3%を下回りました。  
主なプラス要因、マイナス要因については以下の通りです。

#### 国・地域別

##### <プラス要因>

- ・日本、香港、インドにおける銘柄選択
- ・タイのアンダーウェイト、マレーシアの非保有

##### <マイナス要因>

- ・オーストラリアにおける銘柄選択
- ・韓国のアンダーウェイト

#### 業種別

##### <プラス要因>

- ・資本財・サービスのオーバーウェイト
- ・不動産、金融、公益事業における銘柄選択

##### <マイナス要因>

- ・情報技術、一般消費財・サービスにおける銘柄選択
- ・コミュニケーション・サービスのオーバーウェイト

#### 個別銘柄別

##### <プラス要因>

- ・KE HOLDINGS、SITC INTERNATIONAL HOLDINGSのオーバーウェイト

##### <マイナス要因>

- ・MEITUAN DIANPINGの非保有
- ・参天製薬のオーバーウェイト

## ■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

## ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第29期
	2020年6月11日～2020年12月10日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	4.17%
当期の収益	358
当期の収益以外	141
翌期繰越分配対象額	1,709

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■ 今後の運用方針

徹底した企業調査を通じて、強固な競争優位性と持続的な企業文化により、長期にわたり安定的に高い収益と魅力的なフリーキャッシュフローを生み出すことができる企業を選定しております。ESG関連リスクも考慮して銘柄選択を行っております。ESG要素は、企業文化への知見を提供すると期待されるものであり、これらを軽視すれば、投資元本の毀損を招く恐れがあるためです。フィデリティのファンダメンタルズ調査を活用し、長期的に生み出される本質的な企業価値に対して株価が割安に放置されている銘柄を厳選します。こうした運用哲学に基づいて、確信度の高い銘柄に集中的に投資を行ってまいります。

## ■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第29期		項目の概要
	2020年6月11日～2020年12月10日		
	金額	比率	
(a)信託報酬	90円	0.822%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,977円です。
（投信会社）	(42)	(0.386)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(42)	(0.386)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.050)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	9	0.081	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(6)	(0.059)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.001)	
（オプション証券）	(2)	(0.022)	
(c)有価証券取引税	8	0.074	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(7)	(0.063)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(0)	(0.001)	
（オプション証券）	(1)	(0.010)	
(d)その他費用	7	0.060	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(3)	(0.030)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.025)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	114	1.036	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

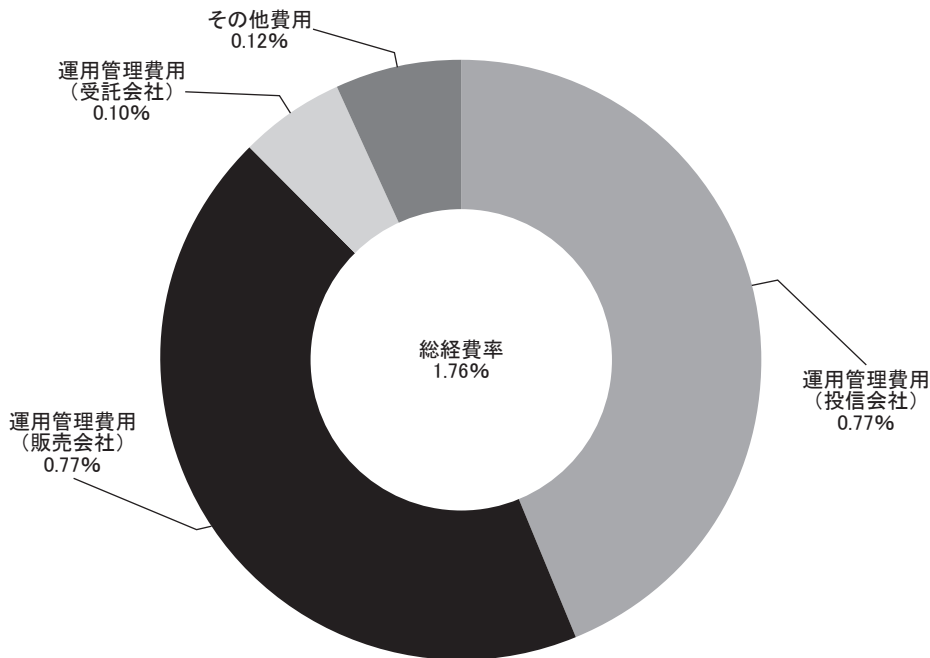
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	千口 1,136	千円 3,135	千口 189,586	千円 539,385

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,908,089千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,858,676千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.53

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2020年12月10日現在)

### ●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	千口 1,612,535	千口 1,424,085	千円 4,231,813

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド	千円 4,231,813 % 94.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	246,602 5.5
投 資 信 託 財 産 総 額	4,478,416 100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.28円、1オーストラリア・ドル=77.62円、1香港・ドル=13.45円、1シンガポール・ドル=78.01円、1ニュージーランド・ドル=73.18円、1台湾・ドル=3.70円、1インド・ルピー=1.42円、100インドネシア・ルピア=0.74円、100韓国・ウォン=9.63円、1オーストラリア・人民元=15.98円、1マレーシア・リングギット=25.65円、1タイ・バーツ=3.47円、100ベトナム・ドン=0.45円です。

(注2) フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(2,943,754千円)の投資信託財産総額(4,478,235千円)に対する比率は、65.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	4,478,416,426	
コール・ローン等	129,439	
フィデリティ・日本・アジア成長株投信	4,231,813,452	
マザーファンド(評価額)		
未 収 入 金	246,473,535	
(B) 負 債	226,662,015	
未 払 収 益 分 配 金	184,998,673	
未 払 解 約 金	5,696,101	
未 払 信 託 報 酬	34,719,767	
そ の 他 未 払 費 用	1,247,474	
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,251,754,411	
元 本	3,699,973,478	
次 期 繰 越 損 益 金	551,780,933	
(D) 受 益 権 総 口 数	3,699,973,478口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	11,491円	

(注1) 当期における期首元本額3,965,421,943円、期中追加設定元本額4,935,875円、期中一部解約元本額270,384,340円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当期 自2020年6月11日 至2020年12月10日

項 目	当 期	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	640,010,416	
売 買 損 益	663,668,414	
買 入 損 益	△23,657,998	
(B) 信 託 報 酬 等	△35,967,257	
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	604,043,159	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	193,234,359	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△60,497,912	
(配 当 等 相 当 額)	(20,329,978)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△80,827,890)	
(F) 合 計 (C+D+E)	736,779,606	
(G) 収 益 分 配 金	△184,998,673	
次 期 繰 越 損 益 金 (F+G)	551,780,933	
追 加 信 託 差 損 益 金	△60,497,912	
(配 当 等 相 当 額)	(20,337,422)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△80,835,334)	
分 配 準 備 積 立 金	612,278,845	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	37,110,562円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	95,572,947円
(c) 収益調整金	20,337,422円
(d) 分配準備積立金	664,594,009円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	817,614,940円
1 万 口 当 り 分 配 可 能 額	2,209.79円
(f) 分配金額	184,998,673円
1 万 口 当 り 分 配 金 額 (税 引 前)	500円

## ■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万 口 当 り の 分 配 金 (税 込)
第29期	2020年12月10日	500円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

## <お知らせ>

●2020年7月1日付で当ファンドのマザーファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先をFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドへ変更いたしました。

# フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド 運用報告書

## 《第29期》

決算日 2020年12月10日

(計算期間：2020年6月11日から2020年12月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。</li><li>●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。</li><li>●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li><li>●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</li><li>●F I Lインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 <sup>*</sup>		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
25期 (2018年12月10日)	24,267	△10.5	29,336	△11.9	97.7	—	4,953
26期 (2019年6月10日)	23,414	△3.5	29,905	1.9	94.0	—	4,533
27期 (2019年12月10日)	26,078	11.4	32,366	8.2	96.1	—	4,558
28期 (2020年6月10日)	25,462	△2.4	32,076	△0.9	98.3	—	4,105
29期 (2020年12月10日)	29,716	16.7	37,630	17.3	97.7	—	4,231

※当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数としてMSCI ACパシフィック・インデックス<sup>\*</sup>(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

<sup>\*</sup>MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注2) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

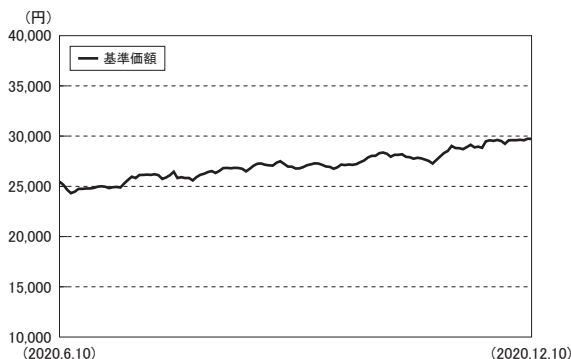
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2020年6月10日	25,462	—	32,076	—	98.3	—
6月末	24,910	△2.2	31,415	△2.1	96.2	—
7月末	25,591	0.5	32,107	0.1	95.0	—
8月末	27,090	6.4	33,872	5.6	97.4	—
9月末	27,117	6.5	33,299	3.8	96.3	—
10月末	27,533	8.1	33,321	3.9	96.6	—
11月末	29,516	15.9	36,671	14.3	96.9	—
(期末) 2020年12月10日	29,716	16.7	37,630	17.3	97.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+16.7%でした。

#### <プラス要因>

- ・経済回復への期待や新型コロナウイルス感染症の治療薬およびワクチン開発を巡り、楽観的な見方が広がったこと
- ・韓国、シンガポールにおける銘柄選択が奏功したこと

#### <マイナス要因>

- ・11月の株価上昇から利益確定売りが優勢となったこと
- ・過剰な流動性供給を背景に上昇した銘柄を保有していなかったこと

### ●投資環境

#### 【日本株式市場】

当期の日本株は、新型コロナウイルスの感染第2波が懸念される中で始まり、世界で新規感染者数の拡大が続いていることが重石となって、しばらく一進一退の推移が続きました。しかし米中対立の激化懸念などから7月末に下値を付けた後は、新型コロナウイルスのワクチン開発ならびに経済正常化に対する期待のほか、新政権でも安倍政権からの政策が継承されるとの見方などが支えとなり、再び上昇基調を迎えました。欧米における新型コロナの感染再拡大や米大統領選に対する警戒感などから10月はやや弱含みの推移となりましたが、11月に入ってから米大統領選を通過して政治の先行き不透明感が後退したことや、新型コロナのワクチン開発進展による安心感などを背景として、力強く急伸して期を終えました。

#### 【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は上昇し、MSCI ACパシフィック・インデックスの騰落率でプラスとなりました。新型コロナウイルス感染症の拡大により世界経済の見通しに不透明感が強まったものの、各国政府および中央銀行が経済対策や金融緩和策を継続的に講じ、流動性供給が高まったことなどが株式市場上昇の一因となりました。期末にかけては、米大統領選挙で民主党のバイデン前副大統領の勝利が確実となり、国際協調路線への転換に対する期待が高まったことや、開発中の新型コロナウイルス感染症のワクチンに高い有効性が示されたことで経済活動再開に向けたペースが予想を上回るとの楽観的な見方が強まりました。一方で、米中間の緊張は緩和の兆しが見えない状況が続きました。こうした状況の下、アジア太平洋のほぼすべての国・地域の株式市場は上昇しました。中国は引き続き経済回復が市場をけん引した他、韓国は半導体メモリーの需要が好調だったことに加え金融緩和の流れを背景に上昇しました。台湾は海外投資家からの資金が半導体関連銘柄に流入し、上昇しました。オーストラリアは11月に金融関連銘柄が上昇したのに続き、経済刺激策が国内消費を下支えするとの期待感から上昇しました。

## ●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。

当期の地域構成をベンチマークと比べると、日本、中国、香港などの組入れ比率が高めに、韓国、マレーシア、台湾などの組入れ比率が低めとなりました。

また、当期の業種構成をベンチマークと比べると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、メディア・娯楽、商業・専門サービスなどの組入れ比率が高めに、銀行、素材、食品・飲料・タバコなどの組入れ比率が低めとなりました。

これらの構成は地域配分や業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果です。

(\*業種はMSCI/S&P GICSに準じて表示しています。)

## 組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	15.0%
2	銀行	10.4
3	資本財	9.2
4	小売	9.0
5	ヘルスケア機器・サービス	6.1
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
7	商業・専門サービス	6.0
8	自動車・自動車部品	5.6
9	半導体・半導体製造装置	4.9
10	食品・飲料・タバコ	4.4

当期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	13.3%
2	小売	8.9
3	資本財	8.6
4	メディア・娯楽	8.4
5	半導体・半導体製造装置	7.3
6	銀行	5.8
7	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.0
8	素材	4.7
9	自動車・自動車部品	4.6
10	不動産	4.0



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

## ■今後の運用方針

徹底した企業調査を通じて、強固な競争優位性と持続的な企業文化により、長期にわたり安定的に高い収益と魅力的なフリーキャッシュフローを生み出すことができる企業を選定しております。ESG関連リスクも考慮して銘柄選択を行っております。ESG要素は、企業文化への知見を提供すると期待されるものであり、これらを軽視すれば、投資元本の毀損を招く恐れがあるためです。フィデリティのファンダメンタルズ調査を活用し、長期的に生み出される本質的な企業価値に対して株価が割安に放置されている銘柄を厳選します。こうした運用哲学に基づいて、確信度の高い銘柄に集中的に投資を行ってまいります。

## ■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2020年6月11日～2020年12月10日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (オプション証券)	22円 (16) (0) (6)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (オプション証券)	20 (17) (0) (3)
(c) その他費用 (保管費用)	8 (8)
合計	50

（注）費用明細の項目の概要および注記については、7頁をご参照ください。

## ■ 売買及び取引の状況（2020年6月11日から2020年12月10日まで）

### (1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千円		千円
上場	千株 427.7	1,218,429	千株 617.1	1,638,525
外国	百株		百株	
アメリカ	53.25	千アメリカ・ドル 132	26.05	千アメリカ・ドル 570
オーストラリア	3,538.23	千オーストラリア・ドル 4,059	3,567.52	千オーストラリア・ドル 3,564
香港	51,366.3 (8.27)	千香港・ドル 62,519 (13)	20,395	千香港・ドル 40,163
シンガポール	324	千シンガポール・ドル 275	6,654	千シンガポール・ドル 1,479
ニュージーランド	107.89	千ニュージーランド・ドル 369	—	千ニュージーランド・ドル —
台湾	2,410 (—)	千台湾・ドル 45,577 (△132)	11,764.4	千台湾・ドル 75,589
インド	—	千インド・ルピー —	690.32	千インド・ルピー 73,426
インドネシア	—	千インドネシア・ルピア —	1,948	千インドネシア・ルピア 5,646,282
韓国	88.95	千韓国・ウォン 498,126	153.01	千韓国・ウォン 809,113
中国	900.2	千オフショア・人民元 6,367	—	千オフショア・人民元 —
タイ	1,263	千タイ・バーツ 13,913	89	千タイ・バーツ 560

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。



## (2) オプション証券等

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	証券		証券	
アメリカ	672,450 (16,675)	千アメリカ・ドル 1,898 (-)	362,353	千アメリカ・ドル 3,643

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は、権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (3) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口		千口	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP (STAPLE)	33.686	千オーストラリア・ドル 503	5.713	千オーストラリア・ドル 104
(香港) LINK REAL ESTATE INVESTMENT TR	23.9	千香港・ドル 1,572	23.9	千香港・ドル 1,598
(シンガポール) KEPPEL DC REIT	152	千シンガポール・ドル 389	-	千シンガポール・ドル -

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,908,089千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,858,676千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.53

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

## ■ 当期中の主要な売買銘柄

### (1) 株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
ソニー	千株 13.4	千円 99,881	円 7,453	セコム	千株 16.7	千円 156,985	円 9,400
ファナック	5	95,348	19,069	WPG HOLDING CO LTD	1,087.44	153,916	141
トヨタ自動車	13.9	94,046	6,765	HAITIAN INTL HOLDINGS LTD	601	134,002	222
Zホールディングス	166.4	85,410	513	小松製作所	58.6	127,021	2,167
MonotaRO	18.7	82,772	4,426	CHINA MOBILE LTD	175.5	122,410	697
THK	30.5	81,445	2,670	RAMSAY HEALTH CARE LTD	24,769	122,320	4,938
花王	9	77,209	8,578	ブリヂストン	34.3	116,309	3,390
AIA GROUP LTD	76.6	77,104	1,006	アインホールディングス	16.6	115,039	6,930
キーエンス	1.6	72,154	45,096	日本瓦斯	24.6	113,346	4,607
BHP GROUP LIMITED	24.844	68,893	2,773	HDFC BANK LTD (DEMAT)	69.032	103,531	1,499

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## (2) オプション証券等

当 期				期 末			
買 付		金 額		売 付		金 額	
銘 柄	証 券 数	平均単価	銘 柄	証 券 数	平均単価	銘 柄	証 券 数
CENTRE TES MMA (BNP) (ELN) 6/23	117,000	34,935	YUNN BA A MMA (BNP) (ELN) 12/2/19	74,353	110,528	1,486	
BEIJING OR MMA (BNP) (ELN) 06/23	56,950	34,566	KWEICHOW A MMA (HSBC) (ELN) 12/24	4,400	102,332	23,257	
JIANGS A MMA (BNP) (ELN) 10/12/22	22,760	31,876	YUNNAN A MMA (HSBC) (ELN) 11/2021	26,600	38,508	1,447	
SHENNA A MMA (BNP) (ELN) 6/23/23	12,740	31,876	JIANGS A MMA (BNP) (ELN) 10/12/22	22,760	31,837	1,398	
TITAN WIN A MMA (HSBC) (ELN) 7/21	260,600	28,125	SAIC M A MMA (BNP) (ELN) 10/12/22	67,800	27,943	412	
ANHUI HELI A (UBS) (ELN) 1/22	134,600	20,842	SHENNA A MMA (BNP) (ELN) 6/23/23	12,740	21,253	1,668	
SAIC M A MMA (BNP) (ELN) 10/12/22	67,800	20,160	ANHUI HELI A (UBS) (ELN) 1/22	84,600	20,662	244	
			CENTRE TES MMA (BNP) (ELN) 6/23	54,000	20,230	374	
			BEIJING OR MMA (BNP) (ELN) 06/23	15,100	12,904	854	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年6月11日から2020年12月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細 (2020年12月10日現在)

### (1) 国内株式

#### 上場株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株
化学 (3.7%)				
花王	—	7.3	—	56,538
医薬品 (3.7%)				
参天製薬	—	32.8	—	56,022
ゴム製品 (—)				
ブリヂストン	34.3	—	—	—
金属製品 (—)				
三和ホールディングス	106.1	—	—	—
機械 (5.9%)				
小松製作所	58.6	—	—	—
THK	—	26.7	—	91,047
電気機器 (32.2%)				
富士通	—	2	—	27,480
ソニー	—	10.4	—	102,107
横河電機	69.9	12.5	—	24,162
キーエンス	—	1.6	—	84,224
ウシオ電機	—	31.1	—	40,678
日本セラミック	—	8.9	—	26,557
ファナック	—	4.1	—	106,743
村田製作所	22.6	9.4	—	82,710
輸送用機器 (10.5%)				
デンソー	—	10	—	57,200
いすゞ自動車	94.9	—	—	—
トヨタ自動車	—	13.9	—	103,972
精密機器 (8.9%)				
島津製作所	—	14.7	—	55,198
オリンパス	66.2	36.6	—	81,270
その他製品 (4.6%)				
任天堂	—	1.2	—	70,812

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	千株	株 数	千株
情報・通信業 (4.8%)				
Zホールディングス	—	118.6	—	74,184
小売業 (12.6%)				
MonotaRO	—	6.8	—	36,040
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	—	18.5	—	45,954
日本瓦斯	30	5.4	—	29,538
アインホールディングス	20.3	3.7	—	22,903
ファーストリテイリング	2.3	0.7	—	59,598
銀行業 (4.1%)				
三井住友フィナンシャルグループ	23.6	20.5	—	62,873
その他金融業 (4.4%)				
全国保証	30.7	14.2	—	67,237
不動産業 (—)				
パーク24	38.5	—	—	—
サービス業 (4.5%)				
UTグループ	—	12.1	—	39,809
オリエンタルランド	—	1.6	—	29,424
セコム	16.7	—	—	—
合計				
株 数 ・ 金 額	614.7	425.3	1,534.285	
銘 柄 数 < 比 率 >	14銘柄	26銘柄	<36.3%>	

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄		期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ALIBABA GROUP HLD LTD SPON ADR		91.6	71.37	1,882	196,332	小売
KE HOLDINGS INC ADR		—	47.43	318	33,237	不動産
小 計	株 数 、 金 額	91.6	118.8	2,201	229,569	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	2銘柄	—	<5.4%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア)		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP GROUP LIMITED		—	248.44	1,061	82,400	素材
CSL LIMITED		55.31	37.29	1,134	88,031	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA		—	99.66	828	64,344	銀行
OIL SEARCH LTD		2,433.37	—	—	—	エネルギー
RAMSAY HEALTH CARE LTD		247.69	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
TELSTRA CORPORATION		—	1,138.03	349	27,118	電気通信サービス
EVOLUTION MINING LTD		—	817	418	32,468	素材
SURFSTITCH GROUP LIMITED		8,219.44	8,219.44	0	0	小売
ENSOGO LTD		930.63	930.63	0	0	小売
APPEN LTD		—	154.51	462	35,883	ソフトウェア・サービス
COLES GROUP LTD		—	212.15	387	30,085	食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 、 金 額	11,886.44	11,857.15	4,642	360,332	
	銘柄数 <比率>	5銘柄	9銘柄	—	<8.5%>	
(香港・・・香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY		—	280	2,748	36,963	半導体・半導体製造装置
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	860	2,648	35,626	不動産
HISENSE HOME APPLIANCES GROUP		8,340	950	1,094	14,719	耐久消費財・アパレル
HANG SENG BANK LTD		397	—	—	—	銀行
CHINA EASTERN AIRLINES H		—	4,900	1,739	23,396	運輸
CHINA MOBILE LTD		1,695	510	2,305	31,004	電気通信サービス
CNOOC LTD		—	2,170	1,456	19,584	エネルギー
GALAXY ENT GROUP LTD		—	550	3,322	44,680	消費者サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		281	267	15,619	210,082	メディア・娯楽
PING AN INSURANCE CO LTD H		—	550	5,194	69,869	保険
PACIFIC BASIN SHIPPING LTD		—	18,070	2,421	32,567	運輸
SHIMAO GROUP HLDGS LTD		—	505	1,247	16,776	不動産
INDUSTRIAL & COM BK OF CHINA H		—	5,270	2,529	34,023	銀行
HAITIAN INTL HOLDINGS LTD		6,010	—	—	—	資本財
SUNNY OPTICAL TEC(GROUP)CO LTD		—	177	2,718	36,566	テクノロジー・ハードウェア及び機器
CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD		4,180	4,180	0	0	素材
CHINA HIGH PRECIS AUTO GRP LTD		8,910	8,910	0	0	テクノロジー・ハードウェア及び機器

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	百株	百株	千香港・ドル	千円		
GUANGZHOU AUTOMOB GRP CO LTD H	—	3,020	2,370	31,885	自動車・自動車部品	
AIA GROUP LTD	—	766	6,817	91,694	保険	
SITC INTL HOLDINGS CO LTD	—	1,030	1,549	20,835	運輸	
HKBN LTD	—	1,355	1,753	23,582	電気通信サービス	
CHINA INTERNATIONAL CAPITAL CO	—	1,916	3,437	46,231	各種金融	
COUNTRY GAR SERVS HLDGS CO LTD	—	660	3,270	43,985	商業・専門サービス	
HANSOH PHARMACETICAL GROUP	—	700	2,376	31,963	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JD.COM INC CL A	—	176	5,653	76,034	小売	
NONGFU SPRING CO LTD H	—	362	1,536	20,668	食品・飲料・タバコ	
MING YUAN CLOUD GRP HLDGS LTD	—	155.3	683	9,190	ソフトウェア・サービス	
SHIMAO SERVICES HOLDINGS LTD	—	8.27	10	140	不動産	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	—	35	392	5,281	食品・生活必需品小売り	
GUANGDONG INVESTMENTS LTD (香港・・・OTC)	—	2,460	3,035	40,829	公益事業	
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	6,150	6,150	0	0	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	35,963	66,942.57	77,932	1,048,186	
	銘 柄 数 <比 率>	8銘柄	29銘柄	—	<24.8%>	
(シンガポール・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
CITY DEVELOPMENTS LTD	—	213	166	12,993	不動産	
UNITED OVERSEAS BANK	498	225	513	40,054	銀行	
FIRST RESOURCES LTD	6,270	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 、 金 額	6,768	438	680	53,048	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	2銘柄	—	<1.3%>	
(ニュージーランド・・・ニュージーランド)	百株	百株	千ニュージーランド・ドル	千円		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE CORPORATION	—	107.89	346	25,336	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 、 金 額	—	107.89	346	25,336	
	銘 柄 数 <比 率>	—	1銘柄	—	<0.6%>	
(台湾・・・タイペイ)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD	1,740	1,180	61,360	227,032	半導体・半導体製造装置	
HON HAI PRECISION IND CO LTD	—	1,150	10,235	37,869	テクノロジー・ハードウェア及び機器	
MEDIA TEK INC	—	160	11,744	43,452	半導体・半導体製造装置	
WPG HOLDING CO LTD	10,874.4	—	—	—	テクノロジー・ハードウェア及び機器	
(台湾・・・台湾OTC)	—	770	8,893	32,905	テクノロジー・ハードウェア及び機器	
TAIWAN UNION TECHNOLOGY CORP	—	770	8,893	32,905	テクノロジー・ハードウェア及び機器	
小 計	株 数 、 金 額	12,614.4	3,260	92,232	341,260	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	4銘柄	—	<8.1%>	

銘柄		期首(前期末)	当 期 末				業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド・・・ナショナル証券取引所) HDFC BANK LTD (DEMAT)		百株 690.32	百株 —	千インド・ルピー —	千円 —	銀行	
小 計	株 数 、 金 額	690.32	—	—	—		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	—	—	<—>		
(インドネシア・・・インドネシア証券取引所) BANK CENTRAL ASIA		百株 3,854	百株 1,906	千インドネシア・ルピア 6,184,970	千円 45,768	銀行	
小 計	株 数 、 金 額	3,854	1,906	6,184,970	45,768		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.1%>		
(韓国・・・韓国取引所) KOREA ZINC CO LTD SAMSUNG ELECTRONICS HYUNDAI MIPO DOCKYARD		百株 — 380.2 —	百株 6.78 259.35 50.01	千韓国・ウォン 267,810 1,916,596 233,796	千円 25,790 184,568 22,514	素材 テクノロジー・ハードウェア及び機器 資本財	
小 計	株 数 、 金 額	380.2	316.14	2,418,203	232,872		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	3銘柄	—	<5.5%>		
(中国・・・上海-香港Connect Northbound) JIANGSU HENGRUI MEDIC CO LTD A LAOBAIXING PHARMACY CHAIN JSC (中国・・・深セン-香港Connect Northbound) GREE ELEC APP ZHUHAI A (HK CN) HEFEI MEIYA OPTOELECT TECH A		百株 — — — —	百株 247 195.2 146 312	千オフショア・人民元 2,179 1,334 914 1,469	千円 34,828 21,323 14,607 23,487	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 食品・生活必需品小売り 耐久消費財・アパレル 資本財	
小 計	株 数 、 金 額	—	900.2	5,897	94,247		
	銘柄数 <比率>	—	4銘柄	—	<2.2%>		
(タイ・・・バンコク) SIAM CEMENT PCL (F) CP ALL PCL (FOR)		百株 — —	百株 178 996	千タイ・バーツ 7,031 6,150	千円 24,397 21,341	素材 食品・生活必需品小売り	
小 計	株 数 、 金 額	—	1,174	13,181	45,739		
	銘柄数 <比率>	—	2銘柄	—	<1.1%>		
合 計	株 数 、 金 額	72,247.96	87,020.75	—	2,476,361		
	銘柄数 <比率>	21銘柄	57銘柄	—	<58.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (3) 外国オブション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		証券	証券	千アメリカ・ドル	千円
YUNN BA A MMA (BNP) (ELN) 12/2/19	74,353	—	—	—	—
KWEICHOW A MMA (HSBC) (ELN) 12/24	5,152	752	211	22,057	—
YUNNAN A MMA (HSBC) (ELN) 11/2021	26,600	—	—	—	—
BEIJING OR MMA (BNP) (ELN) 06/23	—	58,525	315	32,919	—
CENTRE TES MMA (BNP) (ELN) 6/23	—	63,000	242	25,253	—
ANHUI HELI A (UBS) (ELN) 1/22	—	50,000	118	12,351	—
TITAN WIN A MMA (HSBC) (ELN) 7/21	—	260,600	283	29,593	—
小 計	証券数、金額	106,105	432,877	1,171	122,176
	銘柄数 <比率>	3	5	—	<2.9%>
合 計	証券数、金額	106,105	432,877	—	122,176
	銘柄数 <比率>	3	5	—	<2.9%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (4) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証券数	証券数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(シンガポール)		証券	証券	千シンガポール・ドル	千円
EZION HOLDINGS LTD WT 04/06/23	769,290	769,290	0	0	0
小 計	証券数、金額	769,290	769,290	0	0
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.0%>
合 計	証券数、金額	769,290	769,290	—	—
	銘柄数 <比率>	1	1	—	<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## (5) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア)		千口	千口	千オーストラリア・ドル	千円
GOODMAN GROUP (STAPLE)	—	27,973	508	39,451	—
小 計	口数、金額	—	27,973	508	39,451
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<0.9%>
(シンガポール)				千シンガポール・ドル	
KEPPEL DC REIT	—	152	411	32,133	—
小 計	口数、金額	—	152	411	32,133
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<0.8%>
合 計	口数、金額	—	179,973	—	71,585
	銘柄数 <比率>	—	2	—	<1.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,010,647	89.6
オ プ シ ョ ン 証 券 等	122,176	2.7
投 資 証 券	71,585	1.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	273,825	6.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,478,235	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.28円、1オーストラリア・ドル=77.62円、1香港・ドル=13.45円、1シンガポール・ドル=78.01円、1ニューージーランド・ドル=73.18円、1台湾・ドル=3.70円、1インド・ルピー=1.42円、100インドネシア・ルピア=0.74円、100韓国・ウォン=9.63円、1オプショア・人民元=15.98円、1マレーシア・リンギット=25.65円、1タイ・バーツ=3.47円、100ベトナム・ドン=0.45円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(2,943,754千円)の投資信託財産総額(4,478,235千円)に対する比率は、65.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年12月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,725,747,416
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	260,579,328
株 式(評価額)	4,010,647,152
オ プ シ ョ ン 証 券 等(評価額)	122,176,722
投 資 証 券(評価額)	71,585,751
未 収 入 金	260,066,219
未 収 配 当 金	692,244
(B) 負 債	493,985,667
未 払 金	247,512,005
未 払 解 約 金	246,473,535
そ の 他 未 払 費 用	127
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,231,761,749
元 本	1,424,085,830
次 期 繰 越 損 益 金	2,807,675,919
(D) 受 益 権 総 口 数	1,424,085,830口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	29,716円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,612,535,242円
期中追加設定元本額	1,136,677円
期中一部解約元本額	189,586,089円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本・アジア成長株投資	1,424,085,830円
--------------------	----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■損益の状況

当 期 自 2020年 6 月 11 日 至 2020年 12 月 10 日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	40,765,243
受 取 配 当 金	39,448,295
受 取 利 息	2,203
そ の 他 収 益 金	1,314,745
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	622,713,431
売 買 益	894,421,526
売 買 損	△271,708,095
(C) 信 託 報 酬 等	△1,281,801
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	662,196,873
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,493,280,542
(F) 解 約 差 損 益 金	△349,799,910
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,998,414
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,807,675,919
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,807,675,919

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ＜お知らせ＞

●2020年7月1日付で当ファンドの投資信託約款について、運用の指図に関する権限の委託先をFILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドへ変更いたしました。